

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	122	123	87	89	90	92				
	後期目標値に対する達成度(%)	97.6	98.4	69.6	71.2	72	73.6				

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A	A	A				

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	井戸水の利用者の減少傾向にあり、生活水として井戸水を使用することは、困難になりつつある。	登録者の増大及び登録者の井戸水の状況把握を行う。	登録者の中で、井戸水を廃止しているものがいたが、把握できていなかった。	
平成19年度	"	登録者と協定を締結し、ホームページ等に公表する。	登録者に対し、使用状況を確認する作業を実施した。	
平成20年度	井戸水の利用者は減少傾向にあるが、施設の所有者に対し制度そのものをご理解いただく必要がある。	登録者の増大を図る。	登録者を精査し、現況を把握した。	
平成21年度	"	登録者の増大を図る。	"	
平成22年度	井戸の施設所有者に理解していただき、登録者の増大を図る。			
平成23年度	災害時に活用できる井戸の新規確保と登録井戸の水質検査を実施し安心して活用できる体制が必要。			
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	B	善意の井戸の箇所について、市民に周知を図る必要がある。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度	A	環境課として井戸の水質管理は特段必要ない。総務防災課が所管すべきではないか。	
平成23年度	A	環境課として井戸の水質管理は特段必要ない。総務防災課が所管すべきではないか。	
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			